

令和7年度東成区新たな地域コミュニティ支援事業報告

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施  
 II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進  
 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】  
 ・地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携】  
 III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

1 支援の内容及び効果等(1)

項目	I	II	III	支援効果	課題と改善策
自治的運営に向けた地域活動協議会の取組	○	○	○	自主財源の獲得支援 ●助成金情報をHP、ニュースレター等で広報し、応募書類作成等を支援。応募案内計1件、応募支援計1件、獲得計1件 ●太陽生命厚生財団助成獲得:今里地域:シニア向けカフェを就労支援事業所と連携し親しみやすくする事業。39万円 ●東中本 広報紙の広告募集。2口、1万円。	●地域ニーズの把握と助成情報の収集・提供、前期応募への注力 ●広報紙等での広告獲得、会館利用率向上などにも力点を置く。 ●地域活動協議会、社会福祉協議会、連合町会などの会計について、「地域の財務」として総合的に把握し、自主財源充実策の検討・実施に取り組む。
				自治会・町内会など(第一層)への支援 ●地活協の構成団体である連合町会の組織強化や活動の担い手確保に向け町会加入促進を支援。 ●町会運営の事例把握:10件、町会加入支援:16件 ●町会プロモーションポスター作成支援:「町会を知って(歴史、町会の範囲、活動内容、町会費、人が集まる場所、etc.)、町会に入って一緒に活動」をPR >作成済:東中本第9町会、中本第1町会 ●建築主向け町会加入啓発チラシ作成 >深江連合振興町会における全町会向け町会加入促進チラシの作成支援等 ●まちセンセミナーVol.3「町会・地活協とまちづくり」を開催。町会総会資料冊子の作成、町会費集金にかかるPayPayの試行、おじぞうさんスタンプラリー、町会向け公式LINE活用、街ねこ事業、外国人の行事参加、ごみ収集にかかる外国語チラシ作成等を紹介 ●各地域の震災訓練参加、備品等の選定にかかる相談、先進事例の紹介 ●学生マンション運営主体との協議の支援 ●各地域の震災訓練参加、備品等の選定にかかる相談、先進事例の紹介	●セミナー・研究会等における「町会活動の実践者」による報告と情報共有 ●地活協・町会における地蔵盆、ハロウィン、まつりのPR・チケット配布などを通じて町会加入を促進する。 ●地活協・町会における集合住宅への働きかけ支援 ●町会・地活協の公式LINEにかかる事例把握と紹介、町会・地活協における公式ライン活用(プッシュ型情報伝達)の促進 ●町会アプリ、町会PayPayの活用事例の研究と紹介 ●『東成区町会加入促進アクションプラン』の進行管理
				地域活動協議会等と企業、NPO等との連携支援 ●地域活動協議会と企業、NPO、学校など地縁団体以外の団体をマッチングし、連携した具体的な取組件数 目標:11件 実績:13件	●福祉・教育系事業者と地活協や町会との連携の具体化(町会加入・行事参加など)を支援していく。 ●「ひがしなりっこすくすく協賛店」「だかしやさん」など、子どもや大人の居場所づくりや子育て環境の充実につながる制度、事業の周知や活用を支援していく。 ●企業防災研修会等における企業と地活協等との連携支援 ●地活協の広報対象に応じた情報発信・広報体制づくり
				地域活動の情報発信支援 ●東成区まちづくりセンターHP運営、ブログ「片江掲示板」を開設 ●『東成まちセンニュースレター』、4回発行、各3,500部 ●東成区まちづくりセンターまちセン公式ライン運営 ●ブログ「片江掲示板」にかかる地域有志による情報発信体制づくりを支援	●地活協規約について、地域住民への周知、内容の定期的な見直し、ブログ等掲載等の働きかけは引き続き必要
(3)「III 組織運営」にかかる支援の実施状況	○	○	○	組織運営の基本的事項の自律支援 ●地活協規約のブログ掲載支援(未掲載等地域対象)、組織運営や経費執行にかかる中間確認、『「監事のしごと」マニュアル』作成	●令和7年度事業の決算支援、令和9年度事業計画支援 ●令和8年度決算における新システム対応 ●町会アプリ、町会paypayに関する実践事例収集
				地域活動協議会の会計支援 ●令和6年度事業の決算支援 ●中間確認の支援、新補助金申請システム対応支援 ●令和8年度の申請支援(システムでの申請2地域(R7)→10地域(R8))	●深江地域におけるブログ等再検討 ●町会アプリ、町会paypayに関する実践事例収集 ※再掲 ●地活協および町会における公式ライン活用の促進
(4)「IV 区独自の取組」にかかる支援の実施状況	○	○	○	駐在型支援員の育成 ●業務計画の解説・周知、支援員ミーティング(毎月)を実施し、地域活動の状況や区からの連絡事項、事業の進め方等を共有。地域活動の運営にかかわる研修を実施。 ●WEBによる人権学習(11月)を実施	●公式ライン開設・運用、町会アプリおよび町会paypay導入にかかるノウハウ学習が必要 ●町会プロモーションにかかる地域のベースマップの加工、デザインに関する学習が必要 ●補助金システムについてはOIT学習が基本

2 支援の内容及び効果等(2)

項目	支援効果	課題と改善策
(1)自由提案による地域支援の実施状況	地域活動協議会等と企業、NPO等との連携支援(再掲) ●地域活動協議会と企業、NPO、学校など地縁団体以外の団体をマッチングし、連携した具体的な取組件数 目標:11件 実績:12件 ●まちセンセミナーVOL.1「地域活動とアート、コミュニケーション&就労支援」 ●まちセンセミナーVOL.2「地域活動で若い世代とつながろう」 ●地域活動ボランティア登録:5件(再掲)	●『東成まちセン』の主催事業の内容を、SNSを用いてストック、情報発信していく。
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	●事務責任者1名、業務責任者兼アドバイザー1名 ●総括支援員1名、派遣型支援員1名、地域駐在型支援員3名	●人件費予算枠を考慮すると現行体制維持等が基本と考えられる。
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	●アドバイザー会議開催(毎月):9区のまちづくりセンターアドバイザーにより参考事例の共有、広報ツール等の開発を実施 ●本部研究室における情報交換、ツール開発	-
(3)区のマネジメントに合った取組(区との連携)	●区市民協働課と業務報告会開催(毎月、WEBまたは対面会議)、区連長会(毎月)に出席 ●構成団体アンケートの実施・分析、自律度シートの状況把握シートの作成・分析	●区連町会における提供情報のPDF化とアップロード

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等

項目	支援効果	課題と改善策
今年度の重点支援策(取組)	地域活動協議会等と企業、NPO等との連携支援(再掲) ●地域活動協議会と企業、NPO、学校など地縁団体以外の団体をマッチングし、連携した具体的な取組件数 目標:11件 実績:12件 ●まちセンセミナーVOL.1「地域活動とアート、コミュニケーション&就労支援」 ●まちセンセミナーVOL.2「地域活動で若い世代とつながろう」 ●地域活動ボランティア登録:5件(再掲)	●地活協と企業との連携展開(例:小学生の企業見学案の具体化・推進) ●登録済の地域活動ボランティアの活用 ●地域活動にかかるボランティア体制の検討
	継続的な広報活動の支援 ●片江、今里、東中本で広報紙・SNS支援 ●各地活協が発行する広報紙、行事案内チラシの展示・配架 ●ブログ「片江掲示板」にかかる地域有志による情報発信体制づくりを支援 ※再掲	●広報紙・チラシ作成にかかるCanvaの普及と情報共有の促進 ●町会アプリ、町会PayPayに関する実践事例収集・活用 ※再掲 ●地活協および町会における公式ライン活用の促進
	自治会・町内会など(第一層)への支援 ※再掲 ●東中本第9町会と学生マンション(96室)運営主体との協議を支援し、「町会費等に関する覚書」交換により入居者の町会加入を担保 ●地活協の構成団体である連合町会の組織強化や活動の担い手確保に向け町会加入促進を支援 ●町会運営の事例把握:10件、町会加入支援:16件 ●町会プロモーションポスター作成支援:町会を知って(歴史、町会の範囲、活動内容、町会費、人が集まる場所、etc.)、町会に入って一緒に活動 >作成済:東中本第9町会、中本第1町会 ●建築主向け町会加入啓発チラシ作成 >深江連合振興町会における全町会向け町会加入促進チラシの作成支援等 ●まちセンセミナーVol.3「町会・地活協とまちづくり」を開催。町会総会資料冊子の作成、町会費集金にかかるPayPayの試行、おじぞうさんスタンプラリー、町会向け公式LINE活用、街ねこ事業、外国人の行事参加、ごみ収集にかかる外国語チラシ作成等を紹介	※ 再掲 ●セミナー・研究会等における「町会活動の実践者」による報告と情報共有 ●地活協・町会における地蔵盆、ハロウィン、まつりのPR・チケット配布などを通じて町会加入を促進する。 ●地活協・町会における集合住宅への働きかけ支援 ●町会・地活協の公式LINEにかかる事例把握と紹介、町会・地活協における公式ライン活用(プッシュ型情報伝達)の促進 ●町会アプリ、町会PayPayの活用事例の研究と紹介 ●『東成区町会加入促進アクションプラン』の進行管理

4 取組効果(アウトカム)

項目	支援効果	課題と改善策
(1) アンケート調査	地域活動協議会の構成団体アンケート ●回収率 91.9% (前年実績91.0%) ●まちづくりセンターが地域の実情やニーズに即した支援を行っているか:「そう思う」「ややそう思う」94.4% (前年実績92.9%) ●地域課題の解決に向けた取組を自発的に進められている状態にあるか:「そう思う」「ややそう思う」94.7% (前年実績90.2%)	●まちづくりセンターの活動、地域の自律状況のいずれも、前年度・今年度ともに90%台で推移していることから、さらなる地域活動にかかる支援の向上に取り組む。
目標等の達成状況 (2) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	●自律度向上の事例:宝栄地域活動協議会「ほうえいさんぽ」は、まち歩きと福祉体験ができるイベントとして8回目を迎え、約500名の参加があり充実した内容となっている。 ●HP等に未掲載の地域活動協議会規約、大阪市地域振興会組織要綱、『「監事のしごと」マニュアル」のアップロード支援	●自律度向上指標については、個別地域を対象に前年度よりプラス評価する作業が10年来積み重ねられてきたので、自律度評価について客観的、総括的な見直しを検討する時期にきている。
(3) その他の効果のあった内容	●まちセンセミナーVOL.1「地域活動とアート、コミュニケーション&就労支援」(ユニークいまごと、アトリエSUYO、カラーズ等) 参加者32名 ●まちセンセミナーVOL.2「地域活動で若い世代とつながろう」(大阪公立大学ボランティア・市民活動センター、四天王寺大学ボランティアクラブ) 参加者38名 ●まちセンセミナーVOL.3「(2月7日)町会・地活協とまちづくり」(PayPayを活用した町会費集金試行、地域での多文化共生の取り組み等) 参加者36名 ●町会プロモーションマップ作成	●小学校区における地域活動に関しては、事業実施主体の名義は、地域活動協議会、地区社会福祉協議会、連合町会、地域ネットワーク委員会、実行委員会など多岐にわたる。各事業主体の特性を生かして地域活動・事業を分担あるいは協力していくことが建設的と考えられる。 ●多岐にわたる地域活動の主体について、わかりやすい解説が必要。

5 総括【全体】

項目	支援効果	課題と改善策
上記の1～4を通して全体的な総括報告	<成果目標と実績> ●地域活動協議会と企業、NPO、学校など地縁団体以外の団体をマッチングし、連携した具体的な取組件数 目標:11件 実績:13件 ●地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や事業報告等)の情報発信を行った地域活動協議会の件数 目標:区全域11地域活動協議会 実績:区全域11地域活動協議会 ●地域活動協議会が実施する自治会・町内会への加入促進の取組への支援件数 目標:11件 実績:16件  <支援効果が顕著な取り組み例> ●東中本第9町会と学生マンション(96室)運営主体との協議を支援、「町会費等に関する覚書」交換に至り入居者の町会加入を担保 ●まちセンセミナー開催:参加者のべ106名、地域活動の担い手や知見を地活協役員等で共有 ●太陽生命厚生財団助成獲得:今里地域:シニア向けカフェを就労支援事業所と連携し親しみやすくする事業。2月にカフェをリニューアルオープンし参加者に好評	<改善策等> ●地域活動協議会ごとに企業・NPO等との協力・連携状況を再確認しつつ、地域活動への参加を促進する。  ●地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用した情報発信については全地域で目標達成できた。維持・発展の取り組みが課題である(役員・構成団体間グループライン、協議会公式ライン等)。 ●地蔵盆、ハロウィン、まつりのPR・チケット配布などを通じた町会プロモーション、地域資源や生活空間を表現した町会プロモーションマップの作成、これらを活用し町会加入を働きかける。  <各地域における基本的かつ包括的な取り組み> ●地域活動協議会の役員・構成団体間における連絡網構築(グループライン等、会議資料共有) ●地域活動協議会(もしくは会館)におけるLINE公式アカウント等導入による、地域活動協議会運営にかかるプッシュ情報の伝達 ●地域活動協議会、社会福祉協議会、連合町会などの会計について、「地域の財務」として総合的に把握し、自主財源充実策の検討・実施に取り組む。